

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 株式会社日本製鋼所 上場取引所 東
コード番号 5631 URL https://www.jsw.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 敏夫
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 寺田 健二 TEL 03-5745-2001
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	201,143	16.4	17,525	2.9	18,598	3.0	14,938	20.7
2025年3月期第3四半期	172,734	△0.7	17,035	51.6	18,059	42.1	12,378	38.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 17,091百万円 (23.1%) 2025年3月期第3四半期 13,879百万円 (20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	202.94	—
2025年3月期第3四半期	168.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	412,750	204,869	49.3
2025年3月期	398,122	195,101	48.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 203,504百万円 2025年3月期 193,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	38.00	—	48.00	86.00
2026年3月期	—	44.00	—		
2026年3月期（予想）				44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	16.7	24,500	7.3	24,500	4.3	18,500	3.0	251.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	74,415,909株	2025年3月期	74,408,985株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	805,115株	2025年3月期	804,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	73,607,738株	2025年3月期3Q	73,600,735株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10
3. 補足情報	12
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	12
(2) 売上高	12
(3) 受注残高	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は2,009億9百万円（前年同期比12.2%減）、売上高は2,011億43百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は175億25百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は185億98百万円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149億38百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

(産業機械事業)

受注高は、その他の産業機械において大幅な受注増加がありましたが、防衛関連機器が前年同期の大口案件の反動により減少し、1,525億69百万円（前年同期比19.0%減）、売上高は全般に豊富な受注残もあり増加し1,678億79百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は140億89百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間		2026年3月期 第3四半期 連結累計期間		増減	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
樹脂製造・加工機械	41,507	50,341	30,000	55,357	△11,507	5,015
成形機	50,389	46,914	47,146	48,749	△3,242	1,835
防衛関連機器	76,516	20,082	30,698	31,322	△45,818	11,240
その他の産業機械	19,902	20,199	44,723	32,449	24,821	12,250
合計	188,316	137,537	152,569	167,879	△35,746	30,341

営業利益	13,464	14,089	625
------	--------	--------	-----

(素形材・エンジニアリング事業)

受注高は、高効率火力発電及び原子力発電向けの旺盛な需要を背景に大幅増の462億9百万円（前年同期比19.4%増）、売上高は313億52百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は能力増強のための人材投資に伴う固定費の増加等もあり、当第3四半期連結累計期間においては、58億67百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間		2026年3月期 第3四半期 連結累計期間		増減	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
素形材製品	33,699	27,112	41,970	27,423	8,271	311
エンジニアリング他	4,993	6,435	4,238	3,929	△754	△2,506
合計	38,692	33,547	46,209	31,352	7,516	△2,195

営業利益	6,761	5,867	△894
------	-------	-------	------

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末比146億27百万円増加し、4,127億50百万円となりました。これは主に、成長投資に伴い建物及び構築物などの固定資産が増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末比48億59百万円増加し、2,078億80百万円となりました。これは主に、長期借入金などの固定負債が増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末比97億67百万円増加し、2,048億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は49.3%（前連結会計年度末は48.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表の予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,899	79,508
受取手形及び売掛金	60,398	51,382
電子記録債権	7,729	4,543
商品及び製品	5,894	5,272
仕掛品	113,654	119,007
原材料及び貯蔵品	10,980	11,218
その他	21,276	27,868
貸倒引当金	△237	△222
流動資産合計	295,595	298,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,427	30,505
機械装置及び運搬具（純額）	13,533	13,327
その他（純額）	15,661	23,092
有形固定資産合計	55,622	66,925
無形固定資産		
その他	2,240	3,562
無形固定資産合計	2,240	3,562
投資その他の資産		
投資有価証券	24,629	26,198
その他	20,348	17,794
貸倒引当金	△313	△311
投資その他の資産合計	44,664	43,681
固定資産合計	102,527	114,170
資産合計	398,122	412,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,545	22,849
電子記録債務	29,647	19,541
短期借入金	12,473	12,765
1年内返済予定の長期借入金	10,299	299
未払法人税等	4,604	1,140
契約負債	56,596	53,843
工事損失引当金	579	3,121
風力事業損失引当金	486	486
事業再構築引当金	1,455	1,455
その他の引当金	337	359
その他	21,611	21,236
流動負債合計	167,637	137,098
固定負債		
長期借入金	19,440	56,116
引当金	39	34
退職給付に係る負債	7,791	7,942
資産除去債務	1,446	1,452
その他	6,664	5,236
固定負債合計	35,383	70,781
負債合計	203,020	207,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,837	19,865
資本剰余金	5,569	5,580
利益剰余金	154,059	162,225
自己株式	△2,317	△2,320
株主資本合計	177,149	185,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,845	11,264
繰延ヘッジ損益	7	△265
為替換算調整勘定	3,117	2,411
退職給付に係る調整累計額	5,101	4,742
その他の包括利益累計額合計	16,071	18,152
非支配株主持分	1,881	1,365
純資産合計	195,101	204,869
負債純資産合計	398,122	412,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	172,734	201,143
売上原価	127,736	154,841
売上総利益	44,997	46,302
販売費及び一般管理費	27,962	28,777
営業利益	17,035	17,525
営業外収益		
受取利息	78	130
受取配当金	702	787
為替差益	69	361
固定資産賃貸益	193	186
持分法による投資利益	25	7
雑収入	350	545
営業外収益合計	1,419	2,017
営業外費用		
支払利息	195	444
支払手数料	2	221
雑損失	198	279
営業外費用合計	395	944
経常利益	18,059	18,598
特別利益		
固定資産売却益	16	12
投資有価証券売却益	196	2,578
特別利益合計	213	2,590
特別損失		
固定資産売却損	230	—
固定資産除却損	407	442
品質不適切行為関連損失	535	—
特別損失合計	1,173	442
税金等調整前四半期純利益	17,098	20,745
法人税、住民税及び事業税	4,149	4,708
法人税等調整額	432	985
法人税等合計	4,582	5,694
四半期純利益	12,516	15,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,378	14,938

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	12,516	15,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	3,419
繰延ヘッジ損益	895	△272
為替換算調整勘定	308	△747
退職給付に係る調整額	△287	△358
その他の包括利益合計	1,363	2,039
四半期包括利益	13,879	17,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,705	17,019
非支配株主に係る四半期包括利益	174	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
樹脂製造・加工機械	50,341	—	—	50,341	—	50,341
成形機	46,914	—	—	46,914	—	46,914
防衛関連機器	20,082	—	—	20,082	—	20,082
その他の産業機械	20,199	—	—	20,199	—	20,199
素形材製品	—	27,112	—	27,112	—	27,112
エンジニアリング他	—	6,435	—	6,435	—	6,435
その他	—	—	1,648	1,648	—	1,648
顧客との契約から生じる収益	137,537	33,547	1,648	172,734	—	172,734
(1) 外部顧客への売上高	137,537	33,547	1,648	172,734	—	172,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	920	5,005	1,498	7,424	(7,424)	—
計	138,458	38,553	3,146	180,158	(7,424)	172,734
セグメント利益(営業利益)	13,464	6,761	24	20,249	(3,213)	17,035

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,213百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,789百万円及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等△423百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
樹脂製造・加工機械	55,357	—	—	55,357	—	55,357
成形機	48,749	—	—	48,749	—	48,749
防衛関連機器	31,322	—	—	31,322	—	31,322
その他の産業機械	32,449	—	—	32,449	—	32,449
素形材製品	—	27,423	—	27,423	—	27,423
エンジニアリング他	—	3,929	—	3,929	—	3,929
その他	—	—	1,911	1,911	—	1,911
顧客との契約から生じる収益	167,879	31,352	1,911	201,143	—	201,143
(1) 外部顧客への売上高	167,879	31,352	1,911	201,143	—	201,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216	5,697	1,587	8,501	(8,501)	—
計	169,096	37,050	3,498	209,645	(8,501)	201,143
セグメント利益（営業利益）	14,089	5,867	60	20,017	(2,492)	17,525

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,492百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為が行われていたことが2022年5月に社内調査により判明し、外部弁護士から構成される特別調査委員会の調査報告書を2022年11月に受領しました。

つきましては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(品質不適切行為関連損失)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下「M&E社」といいます。）が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為（以下「不適切行為」といいます。）が行われていたことが2022年5月に社内調査により判明いたしました。

当社は、今般のM&E社での不適切行為の発覚を受けて、M&E社のみならず当社グループの品質保証体制の検証に取り組んでおり、加えて、外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連損失として計上しております。

なお、本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	5,584百万円	6,377百万円
のれんの償却費	80	—

(重要な後発事象の注記)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年12月9日の取締役会決議に基づき、2026年1月14日に株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、2026年1月19日に借入を実行いたしました。

資金使途	運転資金
借入金額	15,000百万円
借入実行日	2026年1月19日
返済期限	2032年1月19日 (7,600百万円) 2035年1月19日 (7,400百万円)
返済方法	期日一括返済
担保提供	無
財務上の特約の内容	①2026年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日の有価証券報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産合計の金額を、2025年3月期の末日の有価証券報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産合計の金額の75%以上に維持すること。 ②2026年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日の有価証券報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下、「M&E社」という。）を、吸収合併する方針を決定し、2026年1月19日開催の取締役会において、M&E社を吸収合併する決議をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	日本製鋼所M&E株式会社
事業の内容	素形材製品等の製造・販売、エンジニアリング事業ほか

(2) 合併契約締結日

2026年1月19日

(3) 企業結合日

2026年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、M&E社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本製鋼所

(6) その他取引の概要に関する事項

①2020年4月に実施した組織再編の目的と現況

当社グループは、2011年3月の東日本大震災以降に事業環境が大きく悪化し、収益力の改善が課題となっていた素形材・エンジニアリング事業（旧「素形材・エネルギー事業」）について、同事業の規模を維持した上で安定黒字体制を確立するため、2020年4月に室蘭製作所を中心として、過去に機能分社を行った子会社4社を対象とする組織再編を行い、M&E社を設立しました。

その後、M&E社は、事業の一体運営による生産の効率化、素形材・エンジニアリング事業の高収益化を目的とした製品ポートフォリオの見直しなど、収益構造の改革を進めた結果、素形材・エンジニアリング事業の資本収益性は大きく改善し、組織再編の目的であった安定黒字体制を確立しております。

②本合併の目的

- ・素形材・エンジニアリング事業の持続的成長
- ・グループ内シナジー創出の加速
- ・コーポレート・ガバナンスの更なる強化

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

3. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年12月31日)
産業機械事業	188,316	152,569
素形材・エンジニアリング事業	38,692	46,209
その他の事業	1,696	2,130
合 計	228,706	200,909

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年12月31日)
産業機械事業	137,537	167,879
素形材・エンジニアリング事業	33,547	31,352
その他の事業	1,648	1,911
合 計	172,734	201,143

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年12月31日)
産業機械事業	330,226	323,635
素形材・エンジニアリング事業	60,741	72,714
その他の事業	171	323
合 計	391,139	396,672